

## マルクス主義と奴隷制をめぐる諸問題

福 本 勝 清

### はじめに

1989-1991 年の東欧（ロシアを含めた）社会主義圏の崩壊からすでに 15 年が経った。東アジア（及び東南アジア）にまだまだ数カ国を残すとはいえ、20 世紀社会主義は急速に過去のものになりつつある。そこで唱えられたマルクス主義を標榜した諸学もまた、同じ運命を辿りつつある。20 世紀社会主義諸国で発表されたおびただしい量のマルクス主義諸学の論文、著作も、いまやただの紙屑と化したか、あるいはそれと同様に扱われる運命を待っている。もちろん、それを嘆く必要はない。それら 20 世紀社会主義のもとで発表された学術研究とは、たとえば歴史学の場合を例にとれば、そのほとんどが、20 世紀社会主義の体制を擁護するために書かれたものであるか、20 世紀社会主義の支配イデオロギーたるマルクス主義教義体系に染め上げられたものであり、体制が崩壊してしまえば、その価値が大きく減じるものであったからである。

だが、マルクス主義はマルクス主義教義体系とはイコールではない。マルクス主義の創始者たちから第二インターに連なる思想的系譜は、レーニンを結び目として、20 世紀社会主義のマルクス主義教義体系の形成へ連なるとはいえ、両者は本質的には異なる存在である。また、ルカーチ、コルシュ、ウィットフォーク、そしてグラムシなど様々な独立した思想家たちの孤独

な思想的営為に始まる西欧マルクス主義の系譜は、20世紀社会主義のマルクス主義教義体系とは対立する存在であった。さらに、社会主義諸国以外の国々において、その教義体系の影響を強く受けたマルクス主義者たちによる諸学の蓄積がある。

我々は、マルクス主義の創始者たちのマルクス主義および初期マルクス主義者——第二インターに結集したマルクス主義者——のマルクス主義を、20世紀社会主義の教義体系となったマルクス主義とは切り離し別に論じなければならない。それゆえ、当然のこととして、マルクス主義教義体系から創始者たちのマルクス主義を理解してはならないし、教義体系に基づいて初期マルクス主義者を評価してはならない。もし、現代への思想的な繋がり考えるならば、むしろ西欧マルクス主義に繋がるものとして、創始者たちと初期マルクス主義者の思想を理解しなければならない。20世紀社会主義の教義体系としてのマルクス主義は、創始者たちのマルクス主義とも初期マルクス主義者のそれとも異質であり、むしろオリエンタル・デスポティズムの衣鉢をつぐ独裁国家のイデオロギーとして理解すべきである<sup>1)</sup>。その教義体系のもとに、マルクス主義諸学が成立し、それぞれの国における共産党による独裁統治の一翼を担ったのである。

そればかりではなく、社会主義国以外の社会主義者、マルクス主義者もまた教義体系を受容し、結果として彼らもまた社会主義圏防衛のために動員されたほか、マルクス主義諸学もまたその影響を大きく被ることとなった。影響を被ること、それ自体は、ロシア革命以後の歴史を考えると、避けるに避けられない、やむをえない歴史過程であったと考えられる。当時、影響を受けずにすんだマルクス主義者は皆無であったであろうし、もし受けずにすんだとしたら、おそらくそのマルクス主義者は大衆からも孤立するほかなかったはずである。だが、大きな影響を受けた結果、世界（現実であれ、歴史であれ）は教義体系を通して理解するほかになく、理解され再構成されたものは、教義体系に即応した世界でしかなくなっていた。その結果、マルクス主義諸

学は成立当初から、大きなハンディキャップを負うことになった。教義体系は、社会主義の祖国が存在するかぎり、すなわち権力の支持があるかぎり、批判や攻撃をかわしつつ生き残ることができた。しかし、東欧・ロシアの社会主義崩壊によって、抛るべき権力の後ろ盾を失い、歴史の舞台から——東アジアに残る数カ国の社会主義国を除き——消え去った。それとともに、その影響を受けた社会主義国以外の国々の教義体系も自壊した。

前稿「中国西南史の諸問題——涼山彝族奴隷制を中心として——」（『明治大学教養論集』第397号）において、筆者は涼山彝族奴隷制をスターリンの歴史発展の五段階説における奴隷制、すなわち原始共産制と封建制（農奴制）の間に位置する奴隷制と規定している中国の歴史家たちの見解に疑問を呈した。歴史を、原始社会→奴隷制→封建制→資本主義→社会主義への発展図式に即して理解するのみならず、歴史発展にかかわる諸事象をこの発展図式に即して規定すること、これが教義体系としてのマルクス主義歴史学の核心であった。中国西南の諸民族の様々な「社会構成」を、この発展図式に照らして規定することは、かえって現実に存在していた「社会構成」の多様さを失わせることになるからである。

西南の各少数民族の歴史を、現在もなお、歴史発展の五段階説に照らして段階規定することにどのような意味があるのだろうか。特に、個々の小さな民族まで、一律に、原始社会から奴隷制、封建制、資本主義を経て社会主義社会に至ったと歴史を書くことに、ひどい無理がある。というのも、奴隷制にしても、封建制にしても、それがマルクス主義的な生産様式や社会構成体として成立するとすれば、個々の小さな部族や民族の範囲においてではなく、より広い世界に於いて、地域世界とか文明の範囲において成立するものだからである。さらに、中国西南の歴史において、奴隷制や封建制という名称で呼ばれている社会構成は、無理にレッテルが貼られているとしか言いようがないものであり、そのほとんどは奴隷制や封建制という名称にふさわしくな

いものである。確かに、涼山彝族社会には奴隷制が存在し、奴隷社会と呼んでよい歴史が存在していた。だが、仮に涼山彝族社会が奴隷社会であったとしても、五段階説における奴隷制とは関係がない。しかし、中国では、20世紀社会主義がいまなお人民を支配している。その教義体系も、様々な批判や攻撃に晒されながらも、おな健在である。というのも、教義体系は権力の後ろ盾を失わない限り、無傷であるからである。それは、研究や学問の水準の高さによって維持されているのではなく、イデオロギー装置として、統治に不可欠だから維持されているのだ。

たとえば、涼山彝族自治州（四川省）の中心、西昌に涼山奴隷社会博物館がある。入場料が30元（2004年）なので、普段はほとんど入館者はなく、節電のため、見学者が回ってくるまで、各部屋の照明をおとしている。係員はすることもなく昼寝を楽しんでいる。だが、彼らはこの博物館が絶対につぶれないことを知っている。博物館には、涼山社会が解放前——すなわち共産中国の成立以前——奴隷社会であり、涼山地区の人びとがいかに悲惨な境遇のもとで暮らしていたかを示す展示物が並べられている。ここは、おそらく、各記念日には、小学生や中学生が大挙して訪れ、過去の涼山人民の歴史を学ぶと同時に、そのような悲惨な状況を救ったのが、中国共産党とその軍隊、人民解放軍であることを学ぶ場所なのだ。独裁者である共産党がなにゆえ涼山において支配の正当性を有するのか、それを確固として知らしめる場所なのである。しかも、その正当性は、過去の涼山社会が悲惨であれば悲惨であるほど、救いがたいほど遅れた社会であればあるほど、増すことになる。涼山奴隷制をめぐる論争が単なる歴史論争では決してなかった所以である。

だが、涼山奴隷制が、歴史の化石と呼ばれるほどの、古典古代の奴隷制に匹敵するような、ひどく時代がかったものではなく、南北アメリカからアフリカ、インド洋一帯の奴隷制と同じく、資本主義的世界システムに組み込まれたがゆえに盛んに行われた奴隷制であったとしたら、どうなるであろうか。これらの奴隷制は、いずれも、19世紀から20世紀初頭にかけて、資本主義の

統治者や植民地行政官の手によって終焉させられている。中国においても、そのような可能性はなかったのであろうか。

もし、涼山奴隷制が、資本主義的世界システムに組み込まれたがゆえに盛行した奴隷制であったとしても、解放者たちの功績はさほど変わらないだろう。だが、上述の問題から、社会主義国家における過去の社会——特に革命前の社会——の性格規定が、単なる歴史理論の問題ではないこと、その一端を伺い知ることができたはずである。

## I 創始者たちにおける発展段階論と奴隷制

さて、それでは何故、マルクス主義教義体系における、歴史発展の必然的なコースの一段階として、奴隷制は組み込まれたのだろうか。マルクス自身の言説のなかに、奴隷制を歴史発展の段階として提示したものはない。周知の『経済学批判』序言（1857年）における史的唯物論（唯物史観）の定式は、アジア的、古典古代的、封建的、近代ブルジョア的な各生産様式であり、そのなかには奴隷制も、また農奴制も存在しない<sup>2)</sup>。マルクスには、古典古代的生産様式を奴隷制に、封建的生産様式を農奴制に解消する記述も存在しない<sup>3)</sup>。だが、エンゲルスには、奴隷制を発展段階に結びつける言説が見られる。『家族、私有財産および国家の起源』（1884年、以下『起源』と略す）の読者は、最初の階級社会が奴隷社会であるという認識を持つだろう。

最初の大きな社会的分業は、労働の生産性を向上させ、したがって富を増大させるとともに、また生産分野を拡大させるとともに、当時の全歴史的条件のもとでは、必然的に奴隷制度をもたらした。最初の大きな社会的分業から、二つの階級への社会の最初の大分裂が生じた。すなわち、主人と奴隷、搾取者と被搾取者への（『起源』210頁）。

たしかに、『起源』ではギリシア、ローマの国家成立が論じられており、ギリシア、ローマともに発達した奴隷制をもつ社会として知られる。だが同じ『起源』によれば、ゲルマン諸族のうえに築かれたドイツ人の国家は、奴隷制のうえに築かれたのでもないし、奴隷制を維持するため生まれたのでもない<sup>4)</sup>。ゲルマン諸族にとって、最初の階級社会が奴隷制であるとはいえないということになる。

さらに『起源』において注意すべきことは、奴隷制は農奴制、賃労働と同じく搾取形態であり、社会構成体でも生産様式でもないということである。

奴隷制は文明時代にはいってもっとも完全な展開をとげたのであるが、この奴隷制とともに、搾取階級と被搾取階級とへの社会の最初の大分裂がはじまった。この分裂は全文明期を通じてつづいた。奴隷制は最初の、古代世界に固有な搾取形態である。これにつづいて、中世には農奴制、近代には賃労働があらわれる。これが、それぞれ文明の三大時代の特徴をなす隷属の三形態である。文明には、公然たる、また最近では粉飾された奴隷制がつねにともなっているのだ (同 229 頁)。

ここでは、奴隷制は古典古代固有の搾取形態と述べられてはいるが、奴隷制は——公然たる形で、あるいは粉飾された形で——つねに文明にともなっていると述べているように、奴隷制は必ずしも古典古代世界に固有のものではない。マルクスは、スパルタの隷属農民ヘロットに類似した従属の形態を農奴制とみなしているように<sup>5)</sup>、奴隷制、農奴制概念を必ずしも古代、中世に、それぞれ縛りつけているわけではない。前資本主義社会の個々の社会構成体や生産様式には、奴隷制も農奴制も、あるいは貢納制、地主制、賃労働といった搾取形態のいずれもが存在する可能性がある。

そうすると、たとえば、よく引用される「アジア的古代および古典古代においては、階級抑圧の支配的な形態は奴隷制であった」(エンゲルス『『イギ

リスにおける労働者階級の状態』のアメリカ版への序文」(1887年)もまた、アジア的古代において、「奴隷制的社会構成体」や「奴隷制的生産様式」が最初の敵対的な社会構成や生産様式であったという証拠にも傍証にもならないということである。上記パラグラフの搾取形態や隷属の形態、あるいは階級抑圧の支配的な形態をいずれも社会構成体や生産様式に等値させるのは、カテゴリー次元における混同であり、それをエンゲルスが犯していたと考えるのには無理がある。

エンゲルス『起源』は、その過剰なモルガン説への依拠(特に母権制から父権制への移行)、あるいはアジア的社会論の切捨て等によって、人類史の単系的な発展図式を作り上げた観がある。そのような見方には一定の根拠がある。だが、モルガンに依拠していない部分を仔細に読めば、単純な発展図式には解消されない多数の含みも存在する。如何にその後のマルクス主義を称する直線的な発展図式に根拠を与えたとはいえ、実際のエンゲルスの記述からは、古典古代的生産様式を奴隷制的生産様式に解消する発想は出てこない。マルクス主義の創始者たちが、後の教義体系にみるような発展図式を提出したのではなかったとしたら、あるいはその根拠を示したのではなかったとしたら、一体誰がそうしたのであろうか。

## II 初期マルクス主義者たち

創始者たちの死後、初期マルクス主義者たちが、この問題に如何に対処していたのか、瞥見したい。まず、ローザ・ルクセンブルク『経済学入門』(1907年)には、

こんなふうにして、交換は、すでに大昔に未開な共産主義的諸部族の境界のところで、かすかに人知れず開始され、すべての順次的な合計画的な諸経済組織、たとえば自由且つ単純な農民経済、東洋の専制君主制、

古代奴隷制，中世の夫役関係，都市の同職組合規制と並んで，はい上がり，成長するのであって，それらすべてを次々に侵食し崩壊させるのに手を貸し，ついには孤立した私的生産者たちの完全に無政府的な無計画な経済を，唯一の，一般に支配的な経済形態として，支配させるに至らせる（346 頁）。

何千年にもわたる原始共産主義的経済は，人類社会を先導して，また半ば動物的存在の最初期から文化の高度な発展段階に，言語と宗教との形式に，牧畜と農耕に，定住的生活様式と村落形成に到達させ，それに続いて，原始共産主義の漸次的解体が起こり，古代奴隷制の形成が起こる。この奴隷制はまたそれとして社会生活に大きな新しい進歩をひき起こし，古代世界の没落とともに再び終わりを告げる。中部ヨーロッパにおけるゲルマン人の共産主義社会から，古代世界の廃墟のうえに一つの新しい形態——中世の封建制の基礎となった夫役経済——が生まれてくる（425 頁）。

との記述がある。彼女が，マルクスの「定式」のような，アジア的，古典古代的，封建的といった生産様式の序列を考えていたのか，原始共産制の崩壊から最初の階級社会である奴隷制社会の成立と崩壊，そしてそれに引き続く封建制の成立を，歴史発展の図式としてイメージしていたのかについて，他にいずれも可とうる記述があり（エジプト，インド，インカへの言及，灌漑への関心は，「定式」に沿った理解を示しているとも思えるし，最初の階級分裂として奴隷制をあげる点は，エンゲルスの発展図式に近いともいえる等）簡単にはいえない。また，それぞれの前資本主義的な生産様式もしくは社会構成体を継起的なものと捉えていたのか，類型的なものと捉えていたのか，いま一つははっきりしない。だが，『経済学入門』では，モルガン『古代社会』を高く評価しているにもかかわらず，意外にもエンゲルス『起源』へ



の言及がまったくみられないことが注目される。それはあたかも、原始社会から階級社会への発展、そして前資本主義的生産様式から資本主義的生産様式への発展を、ローザ自らより具体的なレベルで理論化し、それを史資料をもって実証するといった気概にもとづいているかのように見える。

続いて、プレハノフ『マルクス主義の根本問題』（1908年）は以下のように述べる。

それゆえ、奴隷制の発生は奴隷労働の搾取を許すぐらいに社会的諸力が一定の発展段階に達していることを前提としている。しかし、奴隷制は一つの生産関係であり、この関係の出現とともに、それ以前にはたんに男女の性と年齢別に応じた差別しか知らなかった社会に階級分裂が始まる。奴隷制が十分に形成されると、それは社会の経済全体に、この経済を通じて、しかし他のあらゆる社会諸関係に、とりわけ政治的構造に、奴隷制の刻印をおす（57頁）。

このパラグラフに関して、エンゲルス『起源』への言及がないのが、やはり気になるところである。この前後で言及されているのはエンゲルスではなく、地理的環境論で知られるラッツェルの『人文地理学』『民俗学』である。ここでは、プレハノフは奴隷制を生産関係と規定している。では、彼は「定式」をどう理解していたのだろうか。

所与の体制の特質の漸次的量的な変化は、結局は、質的变化に、すなわち古い生産様式——あるいは、マルクスがここで表現しているところでは、古い社会構成体——の没落に、そしてこれを、新しい生産様式でおきかえるところまですすむ。アジア的、古代的、封建的および近代ブルジョア的生産様式が、——マルクスが記しているところでは——大づかみにいって、社会の経済的発展の継起的な諸時期とみなすことができ

る。もっとも、マルクスが、モルガンの古代社会についての著作を知ってからは、アジア的生産様式にたいする古代的生産様式の関係についての彼の見解をかえたいと考えられる。なるほど、封建的生産様式の経済的発展の論理は、資本主義の勝利のしるしである社会革命をもたらした。しかし、たとえば、シナあるいは古代エジプトの経済的発展の論理は、けっして、古代的生産様式を登場させなかった。第一の場合、問題となっているのは、一方が、他方のあとにつづき、他方によって生みだされるという、二つの発展段階である。第二の場合、問題となっているのはむしろ、経済的発展の二つの並存する構成体である。古代社会は氏族社会にかかわって登場した。そして、この氏族組織はまた、アジア的社会体制の形成にも先行していた。経済的発展のこの二つの構成体のいずれも、氏族組織の胎内での生産力の成長の結果として登場したのであり、この生産力の成長は、ついには不可避免的に、氏族組織の解体をひきおこさざるをえなかったのである。そして、この二つの構成体が著しく相違している場合、その根拠は、それらの構成体のもっとも重要な、種的な区別が、地理的諸関係の作用のもとに形成されたことによる。すなわち、ある場合には、いちど生産力の一定の発展段階に到達するやいなや、地理的諸関係がその社会にたいしてある生産関係の体系をおしつけ、他の場合には、これとはひどく異なる別の生産関係の体系をおしつけるのである (77-78 頁)。

長い引用だが、この部分は、マルクス主義歴史理論の歴史を回顧する場合、極めて重要なパラグラフである。諸家 (マリアン・ソーワー、湯浅赳男等) がいうように、ここでは氏族社会崩壊の後、ギリシア・ローマ的世界においては古典古代的生産様式へと発展し、アジアにおいてはアジア的生産様式が発展したと述べている。これにより、初期マルクス主義者としては、プレハノフが最初に、明確に多系的な歴史発展論を提出したといえることができる。

だが、そのことは、「地理的環境決定論」を主張したとして、後にプレハノフを窮地に追い込むことになる。

上記のパラグラフのごとく、プレハノフは奴隷制＝生産関係と理解し、さらに前資本主義的な生産様式に作用するエレメントのなかに、生産力や生産関係のほか、地理的諸関係を含めることによって、生産様式と生産関係の等置を不可能にしている。

エンゲルス『起源』に言及しないのは、ローザ・ルクセンブルクやプレハノフばかりでなく、カウツキーもそうである。『キリスト教の起源』（1908年）では、古典古代の、主としてローマ時代の奴隷経済を論じながら、『起源』はおろか、エンゲルスの歴史研究そのものについてもまったくといってよいほど関心を示していない。同様に『中世の共産主義』（1909年）においても、『起源』ばかりでなく、その内容に関連があると思われるエンゲルス『ドイツ農民戦争』への言及もなく、さらに言えば、マルクス・エンゲルスへの言及自体も極めて少ないのが特徴である。また、『中世の共産主義』には、奴隷制を土台としたローマ的生产様式、および奴隷労働を必要としないヨーロッパ的生产様式といった表現もみられ、当時のマルクス主義理論の権威、カウツキーが創始者たちの概念や用語をかなり自由に駆使していたことがわかる。

カウツキーやローザ・ルクセンブルクと同じくドイツ社会民主党の理論家の一人であり、民族学（人類学）に精通し、古代史についても浩瀚な知識を有するハインリッヒ・クノーは『マルクスの歴史社会並に国家理論』Ⅱ（1921年）において、原始社会から階級社会への発展を以下のように述べる。

著しい土地所有の差別が生じ、そして部族の以前の長が部族の諸侯乃至王に発展してから後になって、特別所有権がますます意義を得るようになり、そして小さな従属的な農民団体のほかに大きな土地支配が生じてから後になって、封建制度が実に到る処に生じてくるのだ。——一部

は征服の結果として、一部は土着している農民の身分が新たな土地貴族によって圧迫されるということによってではあるが——(458頁)。

クノーは原始社会の崩壊から生まれてくる封建制度をゲルマン人の社会ばかりでなく、到る所、すなわち北アフリカからインド、ロシア、中国、日本そして南北アメリカ（インカ及び古代メキシコ）に見いだす。日本については、「封建制度の発生が古き氏族制度の崩壊と密接に関連し、また総有から荘園的特別所有への推移と密接に関連している」（460頁）と述べ、原始社会と封建制度との間に奴隷制を介在させていない。すなわち、封建制度は原始社会の崩壊のなかから、直接生まれてくるということになる。この観点は『経済全史』においても同様であり、邦訳で八巻という膨大な著作でありながら、奴隷制については、ローマ史に関して言及するだけである。また、モルガン以後の民族学の発展をつぶさに知るクノーだけに、家族の起源に関するモルガン・エンゲルス説には厳しい眼差しを向けている。

しかるに一方唯物史観の直接の信奉者ではないのにも拘らずユリウス・リッペルト及びエルンスト・グローセの如き社会学者は、母権的家族制度と一定の経済的発展との密接なる関連を明かに見ているということは注目すべきことである。モルガンの集団婚の構成及び始原家族をそのまま無批判的に受け入れることは、認識の非常なる邪魔物となるのであって、そのためにエンゲルスさへもモルガン以上には到達し得なかったのである（248頁）。

上記クノーを含めて、初期マルクス主義者であるローザ・ルクセンブルク、カウツキー、プレハノフ等は、歴史研究において、あるいは我々が現在民族学や人類学と呼んでいるような分野について、彼ら自身が著述する際、マルクスやエンゲルスが行っていたのと同じように、その時代の、もっとも代表

的だと思われる——あるいはもっとも先進的な——史資料や研究成果の中から、かれらがもっとも納得するものを論拠として採用しているのであり、後の、マルクス・エンゲルスの引用で著作を埋めるといった叙述方法や、その時代ごとの新たな諸学の展開に背を向けた、超歴史的なモルガン・エンゲルス学説の擁護といったような風潮はまったく存在していなかったといわざるをえない。この点が、彼らのマルクス主義と、後の教義体系としてのマルクス主義との顕著な相違を示していると思われる。

では、後に教義体系の祖の一人と見なされたレーニンや、レーニンからそのマルクス主義理解がスコラ的、非弁証法的であると揶揄されたブハーリンはどうであったのだろうか。まず、レーニンやブハーリンが、革命政権内部においてどのような立場に置かれていたにせよ、それ以前においては——あるいはロシア革命後しばらくまでは——、彼らは当時の革命家かつ左翼理論家のつねとして、まず自分の著書、論文を発表し、論敵と闘わなければならなかった。ここでの前提は、対等な立場で論敵から批判されるということを知りつつ、論争が行われるということである。また、味方の陣営内部で頭角を現すためにも、彼らは優れた著作を書かなければならなかった。論争は主に①反マルクス主義、反社会主義の保守派、②社会主義や民衆の解放を呼びかける革命諸党派、③同じマルクス主義を掲げる諸分派、との間で行われたが、彼らにとって重要なのは、支持者、同調者、労農大衆が重なり、それらの支持を勝ち取らねばならないという点において、②および③の間の論争であった。初期マルクス主義者の一翼として、レーニンもブハーリンも、カウツキー、プレハノフ、ローザ・ルクセンブルクなど、理論ばかりでなく、より具体的な歴史、経済、哲学などに関する該博な知識を持つライヴァルに伍して、その主張を発表していかなければならなかった。それゆえ、レーニンやブハーリンの著書が、カウツキーやプレハノフ、ローザに比して、個々の分野において甲乙はあるとしても、知的水準において劣るとか、より狭い

範囲の読書しかしていない、あるいは少ない知識しか持ち合わせていない、などということはなかった。革命家は実践家である以上、現実の細かなことにも関心を持ち、かつ理論的な研鑽に励むと同時に、その理論と実践の統合を目指す以上、それを可能にする深い教養をも必要としていた。そうでなければ、彼らはライヴァルたちにひどく見劣りがすることになったであろう(スターリンの場合はまさにその例にあたる)。

たとえばブハーリン『史的唯物論：マルクス主義社会学の一般的教科書』(1922年)は、第一次世界大戦(およびロシア革命)後の、第二インターのマルクス主義に対する、新たな正統マルクス主義を自認するレーニン等ボルシェヴィキの側からの社会民主主義批判(とくにクノー批判)を意図した、戦闘的であると同時に教条的な色彩の強い著作である。だが、『史的唯物論』は、社会の学、すなわち総合的な社会科学を目指し、その内容は、古代史(エジプト、バビロン、ギリシア、ローマ)から、新しくは第一次世界大戦直後までの世界情勢に及び、欧米はもちろん、日本、中国、インカ帝国までをも含み、哲学、歴史、社会学、経済学、法学、芸術から自然科学に至るまでの諸事実を、一貫したブハーリンなりの理論体系でまとめあげている。残念なことには、内容が多岐にわたっており、ウェーバーやジンメルへの言及など、新しい諸学の動向にも関心を払っているにもかかわらず、この理論体系の貫徹ぶりが、むしろ、理論の機械的、教条的な適用というイメージを強めており、1990年代初頭における教義体系の崩壊の後もなお、ブハーリンの評価が——プレハノフやローザ・ルクセンブルクに比し——高まらない要因となっているのではないかと考えられる。

ブハーリン自身の歴史発展の図式に対する態度は、あまり明解ではない。  
弁証法的唯物論の社会への適用により

ここからつぎのことがでてくる。まず第一に、それぞれの社会形態はその特殊性において把握され、研究されなければならない。このことは、

すべての時代、すべての時期、すべての社会形態を、同一尺度で計ることはできないということを意味する。農奴、奴隷、プロレタリア労働者をそれぞれ区別せず、なにもかもいっしょくたにしてはならない。ギリシアの奴隷所有者と、農奴制支持のロシアの地主と、資本家的工場主とのちがいを、みなくてはならない。奴隷制はそれ独自の特性、独自の特徴、独自の発展をもつ一つの体制であり、農奴制はそれとは別な体制であり、資本主義もまたそれとも異なる体制である。共産主義——これは未来のものだが——もまったく独自の体制である（76 頁）。

と述べた後、「第二に、それぞれの社会形態は、その内部的変化の過程において研究されなければならない」、「第三に、それぞれの社会形態は、その生成および必然的消滅において、すなわちそれと他の形態との関連において、考察されなければならない」と続けている。だが奴隷制、農奴制、資本主義がどのような関連にあるのかについて、わずかに「資本主義は商品経済の発展をとおして農奴制的封建諸関係のなかから出てきた、資本主義はプロレタリア独裁をとおして共産主義にむかっていく」（79 頁）と述べるだけである。そこから、農奴制の発展もまた奴隷制的諸関係のなかから出てくると読むべきなのだろうが、同書にはそれと矛盾するパラグラフも存在する。革命の原因が生産力と生産関係の葛藤にあることを述べた後、

以上に述べたことから、なぜたとえば社会が進化の道をたどって原始共産制から家父長的氏族社会へ、家父長的氏族社会から封建制社会へとかわりえたかは明らかとなる。原始共産制社会には、生産手段にたいする階級支配も、その支配を保護する政治権力も存在しなかった。逆に、その支配も、その権力も、私的所有の増大をとおして原始共産制的生産関係のなかから進化的に成長したのである。生産力が増大し、それとともに分化が増大し、長老の経験が増大し、所有物が増大し、そして支配

階級の胚子が分かれ出てきた (327 頁)。

と論じ、原始共産制から家父長制的氏族社会を経て封建制社会への発展へと繋げている。これは、読者にロシア人にのみを想定した場合を考えれば、ある意味ではわかりやすい設定ではある。またほかにも、原始共産制から直接封建社会へ続く記述 (300 頁) や、上部構造を論じ「初期の古代ギリシアのアルカイックな封建芸術」と述べた部分 (252 頁) があるのとは対照的に、先ほどの例以外に、原始社会、奴隸制、農奴制もしくは封建制へと繋げる記述が存在せず、また奴隸制や奴隸階級を論じて (350 頁, 390 頁)、それを農奴制や封建制への発展へと繋げる記述がないのが、偶然の筆の運びなのか、それともブハーリンの意図と関連しているのかどうか、気になるところである。いずれにせよ、エンゲルス『起源』は、各章末尾に付されている参考文献には挙げられていても、本文には直接の言及はない。その後の論点からいえば、史的唯物論 (唯物史観) の格好の教科書であり、教義体系に都合のよい発展図式が、いろいろなパラグラフから抜き出せるという意味で便利な『起源』からの引用がない、あるいは言及がないということは、ブハーリンがレーニンの強い影響下にあっただけに特に興味深く思われる。

レーニンにおいて、プレハノフ『マルクス主義の根本問題』やブハーリン『史的唯物論』にあたるような、マルクス主義歴史理論 (特に歴史発展の図式) を扱った著作は — その生涯において多数の著書を発表したにもかかわらず — 極めて少ない。そのなかでよく引用されるのは、1919 年スヴェルドロフ大学における講演、「国家について」である。

そして、歴史におけるこのような階級への社会の分裂は、基本的な事実として、つねに明瞭にわれわれの心にとどめておかなければならない。例外なしにすべての国々における幾千年にわたるすべての人間社会の発展は、この発展に一般的な合法則性、規則性、一貫性があることを、わ



れわれにしめしている。すなわち、はじめには階級のない社会——原初の家父長制的原始社会があり、そこには貴族はいなかった——があった。ついで奴隷制のうえに立てられた社会、奴隷所有者の社会があった。近代の文明ヨーロッパ全体がこのような社会を経過した。二千年以前には、奴隷制が完全に支配的であった。世界の他の部分の諸民族の圧倒的大多数も、この制度を経過した。もっとも発達のおくれた民族のあいだでは、今日でもまだ奴隷制の痕跡がのこっている。また、たとえばアフリカで、いまでも奴隷制の諸制度が見いだされるであろう。奴隷所有者と奴隷、これは最初の大きな階級分裂であった（185 頁）。

この形態のあとに歴史上他の形態がつづいた。——農奴制度がそれである。圧倒的大多数の国々で奴隷制は、その発展につれて農奴制に転化した。社会の基本的な区分は、農奴制地主と農奴制農民とであった。…さらに、商業が発展し、世界市場が発生するにつれて、農奴制社会のうちに新しい階級——資本家階級が発生した。商品から、商品交換から、貨幣の権力の発生から、資本の権力が発生した（186 頁）。

革命幹部を養成するための大学における革命指導者の講演が、果たして歴史理論の厳密な議論に堪えるのかといった疑問が湧くのは当然である。ここで重要なのは、奴隷制が果たして社会構成体や生産様式として構想されているか、それとも搾取形態、労働制度、生産関係として論じられているか、ということである。もし、後者であれば、それらはみな前者のサブ・カテゴリーとみなされるからである。たとえば、奴隷制が明確に生産関係として捉えられていれば、それを包括している生産様式なり社会構成体とは何かが問われることになる。この点において、上記の原始社会以後の人類史を「奴隷制時代、農奴制時代、資本主義時代」と繋げるレーニンの記述は、他の著作にもみられる（「諸階級への分裂は奴隷社会にも、封建社会にも、ブルジョ

ア社会にも共通であるが、初めの二者においては身分的階級が存在し、最後のものにおいては階級は非身分的である」『ロシア社会民主党の農業綱領』1902年)。コヴァレフ（コヴァリョフ）が指摘するように、レーニンは、古代的生産様式、古代社会の代わりとして「奴隸制」や「奴隸社会」といった用語を使っており、それゆえ上記の奴隸制が、搾取形態としての奴隸制や生産関係としての奴隸制でもなく、それ以上のもの、すなわち奴隸制を基礎とする社会構成体を意味することはほぼ間違いないであろう。そして、このようなレーニンの歴史発展の図式が、エンゲルス『起源』を継承したものであることは明白である。

それにもまして目立つのは、レーニンのエンゲルス『起源』への高い評価である。

国家の問題については、私は、諸君がエンゲルスの著作『家族、私有財産および国家の起源』を学ばれるよう希望する。これは、近代社会主義の基本的著作の一つであって、その一句一句について、信頼を、これがいかにいわれたものではなく、膨大な歴史的・政治的材料にもとづいて書かれたものであるという信頼を、よせることのできる著作である（181頁）。

と、レーニンは『起源』に最大の賛辞を奉げている。レーニンを他の初期マルクス主義者と隔てている点がそこにある。またレーニンは、その代表作『国家と革命』においても、直接『起源』の国家論に依拠し、「国家は、階級対立の非和解性の産物であり、その表現である。国家は、階級対立が客観的に和解されえなくなっている、その場所に、その限度において、発生する」がゆえに、階級支配の機関、一つの階級にたいする他の階級による抑圧機関と規定し、国家道具説を普及させ、教義体系確立後、その影響下の各国古代史研究及び国家論を巡る論争に大きな影響を与えることになる。

マルクス・レーニン主義を標榜する教義体系の成立後、このようなレーニンの影響は、マルクス主義諸学の発展に、ほぼマイナスの結果をもたらしたといわざるをえない。

### Ⅲ 社会主義の祖国において

前節で取り上げた初期マルクス主義者たちは、その創始者と同様、人間社会のありとあらゆることに関心を示し、何にでも興味を持ち、広く読み漁っていたようにみえる。とくに、それぞれが歴史に深い造詣と該博な知識を有していたことに驚かされる。また、前述のごとく、彼らは大衆の支持を獲得するために、それぞれの国における、マルクス主義を批判する有力な学派と論争しなければならなかった。同時に、アナキストや民族主義的傾向の革命諸派、あるいは同じマルクス主義者とも、熾烈な論争を繰り広げており、その論争を通じて、自らの主張の優位性を証明しなければならなかった。マルクス主義に同情的なインテリゲンチヤの支持を得るためにも、彼らは論争において負けるわけにはいかなかった。19世紀後半から20世紀初頭にかけて、経済学にせよ、歴史学にせよ、ヨーロッパ諸国においても、まだ形成途上といってよく、初期マルクス主義者は対立する「ブルジョア」諸学の、その時々最先端の理論や学説と論争することを強いられていた。たとえば、マルクス主義の創始者たちによる前資本主義社会への言及や民族学（人類学）に関する著作やノート、あるいはその時々時事や歴史に関する書き込みが残されていたにせよ、ただそれらの主張を守ればよいというわけにはいかなかった。というのも、それらは初期マルクス主義者たちにとっても、まだ未熟なもの、もしくは未完成のものだったからであり、それをもって「ブルジョア」諸学に対抗するには不十分であった。とくに、歴史学（古代史・中世史研究）、民族学、社会学等において、彼らはそれら「ブルジョア」諸学の新しい学説に対抗し、それらからするマルクス主義批判を論破するためにも、

それら「ブルジョア」諸学の成果を取り入れたり、参照しなければならなかった。その点において初期マルクス主義者は、問題をつねに開かれたものとして扱っていたといえる。

社会主義の祖国の誕生以後、そのような開かれた態度は急速に消失していく。ただ、それでもなお、閉鎖性は、様々な経過、紆余曲折を経て実現していくことになるのではあるが。ロシア革命以前、諸学に精通したマルクス主義者は存在しても、マルクス主義諸学といえるほどの陣容は存在せず、革命後ようやく、諸学に精通した、もしくは諸学に関心を持つ古参革命家と新たに設置された各研究機関のなかで養成された幹部候補生によって、マルクス主義諸学が成立していく。

1920年代、誕生したばかりのマルクス主義諸学は、比較的自由な環境において発展することができた。党は党内における政治的な対立——指導権をめぐる抗争——に関らないかぎり、諸学の内容や傾向に干渉しようとはしなかった。諸学の論争は比較的自由であった。それはまず、革命後の圧倒的な人材——学者、研究スタッフ、知識人——の不足に由来していた。革命政府はそれまで「ブルジョア」諸学に携わっていた人々を国外に流出させないためにも、彼らに妥協せざるをえず、革命政府に忠誠を誓うかぎり、彼らに対し寛容を示さなければならなかった。その原則は、マルクス諸学の古参革命家に対しても、さらに彼らによって育てられた野心的な若い研究者たちにも対しても——その多くは黨員やシンパであったので、同じ程度ではなかったにせよ——適用された（それゆえ、干渉は諸学に携わる党機構、黨員——特に若い野心的な黨員——を通してある程度可能であった）。また、誕生したばかりのマルクス諸学の指導者——デボーリン（哲学）、ポクロフスキー（歴史学）、リャザノフ（マルクス主義研究）等——は、いずれも古参革命家であり、かつてのレーニンの同僚、もしくは論敵であり、もともと党や政府の要人と同格の存在であった。革命運動のなかで、数々の論争をくぐり抜けてきた古参革命家にとって、マルクス主義諸学における自由な論争は当然のこ

とであり、党とか政府の指導権をめぐる権力闘争に関らないかぎり、阻止されるべきではなかった。

だが、1920年代後半、党独裁が強まるにつれて、さらにその後、独裁者（スターリン）の権力が専制化するにつれて、そのような自由な論争が許容される余地はなくなっていく。1928年から29年にかけて、まず、アカデミッ的な諸学に対して激しい批判が浴びせられ、それらの批判を通じて、アカデミズムの活動に対する統制が強化された。この時期、攻撃的になったのは、主に非マルクス主義的な諸学であり、批判を担ったのは、黨員、マルクス主義者、そして各研究機関の労働者出身のスタッフたちであった。批判は当初、「ブルジョア」諸学に携わったことのある、旧支配階級の出身者に向けられていた。だが、社会の閉鎖性、不寛容が増すにつれ、批判の矛先はさらに元革命家たち、メンシュヴィキなど非ボルシェヴィキ諸党派の活動歴を持つ者に及んでいく。プロレタリア独裁を称した社会主義の祖国は、一種の全体主義国家となりつつあった。多元的な権力にもとづく社会においてまったく異なった分野の議論と思われる問題が、ソ連のような単一権力の社会においては、直接、権力をめぐる抗争に結びつく可能性があった。例を二つ挙げよう。一つは、中国革命とアジア的生産様式の問題である。1927年、中国における国共合作の崩壊と革命の退潮は、コミンテルン内部における深刻な論争に発展した。コミンテルン指導部の、中国革命の方針が正しかったのかどうかに関するスターリンとトロツキーの論争は、ソ連党内における指導権をめぐる闘いにほかならなかった。レーニンの死（1924年）前後から始まった権力闘争は、すでにスターリンの勝利に大きく傾いていた。だが、個々の重要な政策課題に対する失敗はその勝利を損ないかねなかった。論争は中国革命の現実の方針、具体的な戦略をめぐるものから、革命の敗北後、中国社会の性格をめぐる論争へと展開した。果たして、当時の中国社会の性格が、予想されたものであったのかどうかは、方針や戦略の基礎となる現状分析の前提となるものであった。

論争は中国社会をアジア的生産様式にもとづくものと規定したアジア派の登場で、一気に深化し、かつ複雑化した。アジア派の主張をロミナーゼ（トロツキスト）が支持したことから、アジア的生産様式とトロツキズムが結びつけられることが多いが、アジア派の主張はスターリン、トロツキー（中国はすでに資本主義社会である）のどちらの中国論とも一致するものではなかった。中国社会をアジア的生産様式にもとづくものと規定することは、中国を列強への従属のもと、封建制から資本主義への過渡期にあるものとみなし、民族ブルジョアジーを代表する国民党を中心とした諸階級の統一戦線、国共合作による国民革命を推進してきた主流派にとって、到底受け入れられるものではなかった。主流派はモスクワで開催された中共第六回大会において、中国社会は半植民地・半封建社会であると規定し、アジア派の主張を封じたが、その後もソ連内における論争はやまなかった。問題はすでに中国の問題というより、原理的な問題となっていた。つまり、アジア的生産様式ははたしてマルクスによってオーソライズされたものであるかどうか、であった。もし、そうだとしたら、アジア派の中国論は再び勢いを得、主流派の半植民地・半封建規定は再度重大な挑戦を受ける可能性があった。

ここで重要なことは、論争では様々な次元の問題が密接に繋がり、互いに連動していたということである。中国社会の性格規定は本来は当時の中国の現状分析の問題であり、その現状分析を如何に理論的な基礎を与えるのかという問題であったが、それは同時にマルクスの歴史理論の問題でもあり、マルクスがアジア社会をどのように規定していたのか、アジア社会の歴史発展をどのように理解していたのか、という極めて原理的な問題であった。さらに、面倒なことには、それは中国革命の方針が、正しい現状分析およびそれを支える正しいマルクス主義理論によって導き出されたものであるかどうかを問い、その問いは、コミンテルン指導部の中国革命論の是非、さらにはスターリンなどソ連党主流派の全体としての革命論の是非の問題に繋がっていた。そうである以上独裁者は、その正しさを実証するため、彼らの実践が正

確なマルクス主義理論によって支えられていることを証明しなければならず、それは必然的に——それが哲学、経済学、歴史学に関してであろうと、またほかの如何なるものでであろうと——原理的な問題に関与らざるをえないことを意味した。

次に、第二インターナショナルにおけるカウツキーとローザ・ルクセンブルクをめぐる問題が挙げられる<sup>9)</sup>。ロシア社会民主党は、当然のごとく第二インターのメンバーであった。19世紀末から20世紀初頭（具体的には1914年夏）まで、第二インターを牽引していたのは、ドイツ社会民主党であり、その指導者カウツキーは正統マルクス主義の守護者を任じていた。ロシア社会民主党のメンバーは、互いに分派闘争を繰り広げながらも、カウツキーの国際的な社会主義運動における権威を認め、それに挑戦することはなかった。それに対し、ローザ・ルクセンブルク等ドイツ社会民主党左派は、党内右派のみならず党の右傾化を止められないカウツキー等主流派を厳しく批判し、たえず論争を挑んでいた。1914年夏、第一次世界大戦の勃発とともに、ドイツ社会民主党は——少数の左派を除いて——ドイツ国民として戦争を支持し、マルクス主義の象徴であったカウツキーの権威は失墜する。

1920年代末、ソ連のマルクス主義研究家たちの間において論争が勃発した。議論の矛先は第一次世界大戦前のレーニンの実践と、彼の置かれた立場に向けられた。大戦前、カウツキーの日和見主義に立ち向かい闘っていたのは、レーニンではなくローザ・ルクセンブルク等ドイツ社会民主党左派であることは明らかであった。レーニン等ロシアの社会主義者は、それを傍観するだけで、左派を助けようとはしなかった。だが、ロシア党の小さな分派の首領であったレーニンが、当時最大の勢力を持つドイツ党内の抗争に巻き込まれないようにしていたのは、現実の力関係を考慮した場合、当然であった。また、ローザ等ドイツ党左派はロシア党の統一を支持することはあっても、メンシェヴィキに対しボルシェヴィキを支援しようとはしなかった。さらに、西欧マルクス主義の系譜に属するローザが、レーニンの組織論に指導者の独

裁を嗅ぎ取り、厳しい批判を浴びせていたことも、両者の関係を微妙なものにしていた。

1920年代、ロシアにおいて「背教者」カウツキーを批判することは、ボルシェヴィズムの使命の一つであった。そのような批判は、レーニンとボルシェヴィキの実践の正しさの立証でもあるはずであった。しかし、事態は思わぬ方向へ展開する。大戦前の第二インターの論争を追っていた人々は、レーニンのマヌーヴァーを発見し、ローザたちのカウツキー等主流派に対する果敢なる闘いを発見した。レーニンはローザ等ドイツ党左派を助けるべきであり、そうしなかったレーニンは誤りであった、と。だが、このことは、スターリン等ソ連党指導者にとって絶対に容認できない問題であった。第二インターの路線論争はもはや学術上の問題ではありえなかった。スターリン等はレーニンを不可侵の神聖なる存在に奉りあげ、その権威を引き継ぐことで、自らの独裁をさらに強固なものへ、最高指導者の専政にまで高めようとしていた。レーニンに少しでも誤りがあってはならなかった。

もし、この問題を歴史事実の問題として論じれば、レーニンがそれほど誤っていたわけではないことは、容易に理解できよう。もし、逆に、ロシア党の分派の指導者にすぎないレーニンが、最大の勢力を誇るドイツ党の指導者、かつ正統マルクス主義の守護者として国際的な権威を有していたカウツキーに挑戦することは、象徴的な意味合いを別にすれば、当時、ほとんど何の利益もレーニンとボルシェヴィキにもたらさなかったであろう。かえって、カウツキーもしくはドイツ党主流派とメンシェヴィキの関係が深まる可能性を考えれば、むしろ不利益のみを被ることになった可能性が高い。革命家が実践家である以上、自己の実践が如何なる力関係の変化に繋がるのかを考慮せずして行動するものは、とても優れた革命家とはいえないし、政治に携わる者として、優れた指導者とはいえない。

だが、そのような理解は、当時のスターリン等主流派に何の助けにもならなかったであろう。彼らが欲していたのは、無謬の指導者レーニンであった。



レーニンとボルシェヴィキは、最初から第三インターの設立を目指し、一貫してカウツキーの日和見主義と闘っていなければならなかった。だが、レーニンが革命家として、つねに絶対的に、真理を貫き、誤りを犯さなかったとするのは、事実の問題でも、歴史の問題でもなく、もはや神学の問題であった。もし、論争をこのまま放置すれば、国際共産主義運動内の反対派がローザを拠りどころに、スターリン等ソ連党指導部を攻撃したり、ソ連党の権威に挑戦する可能性を与えることにもなる。

1929年、スターリンの独裁体制のもと、第一次五ヵ年計画が始まるとともに、農村では、前年の食糧調達危機を契機として、クラーク狩りが行われ、農村の強制集団化が党の主導のもと強力に推し進められていた。党内の路線闘争、指導権をめぐる党内抗争にはすでに決着がついていた。

1931年10月、業を煮やしたスターリンとその指導部は、ついに直接、論争に干渉することを決意する。スターリンの『プロレタリア革命』誌編集局への書簡<sup>7)</sup>は、絶大な影響をもたらした。スルツキーなど第二インターの路線闘争におけるレーニンの誤りに言及した人々は、トロツキストもしくは半トロツキストであり、反党分子として党を追放された。さらに、スターリンはローザ・ルクセンブルクのメンシェヴィキ的誤りを指摘し、ドイツ党左派はボルシェヴィキに追随できないほど未熟であったと切り捨てた。

だが、これは事件の始まりにすぎなかった。攻撃は第二インターの路線論争に関する議論への参加者ばかりでなく、歴史研究者全体に及び、徹底した内部批判が行われた。その結果、1932年、革命以後ソヴィエト歴史学を牽引してきたボクロフスキー学派がほぼ壊滅する（ボクロフスキーは1932年に病死する。彼が公然と批判されるのは、1936年以後のことである）。それだけではなく、同じ頃、哲学界における主流デボーリン学派もまた攻撃に晒され、さらに経済学において、ルービン、コンドラチエフ等が異端として指弾されている。またマルクス・エンゲルス研究所所長であったリャザノフも、1931年、ルービン逮捕に関連して逮捕されている。まさに、これら

の攻撃の目標は、革命以後建設されつつあったマルクス諸学そのものであった。マルクス諸学もまた、最高指導者が要求する厳密な政治的な基準に照らして活動し著作を発表しなければならない。スターリンの断固たる干渉の前に、それらは独裁者の意志に全面的に従う新たな諸学、イデオロギー装置に改造されていった。

スターリン等党指導者には、マルクス諸学を改造する手段にはこと欠かなかった。何よりも、1920年代、諸学の誕生とともに、各研究機関、教育機関において養成された一群の幹部候補生が生まれつつあった。それら青年知識人を吸収したボクロフスキー学派、デボーリン学派など、ロシア革命後誕生した古参革命家主導下の諸学は、党の指導下にあるとはいえ、それぞれに独立性が高く、党指導部にとって扱いやすい相手ではなかった。だが、青年知識人は次から次へと産出され、野心ある幹部候補は、希望のポストを手に入れるためには学派の指導者や幹部を批判することに躊躇することはなかった。諸学における指導的地位にある幹部たちが一掃されるや、より政治的な要求に敏感で、画一化された理論を受け入れやすい年若い幹部がそれにとって代わった。すべての諸学を一つの理論体系のもとに包括する教義体系が成立する準備が整いつつあった。

#### IV 教義体系の成立

アジア的生産様式論をめぐるコム・アカデミー主催のレニングラード討論会は、上記のような状況のなか、1931年2月に開催された。20年代末の、中国あるいは中国史におけるアジア的生産様式の存在を主張するマジャール等アジア派とそれに反対するドゥブロフスキー、ヨールク等の論争は決着がつかないまま30年代を迎えた。スターリンの独裁が確立するにつれ、論争はコミンテルンやソ連党内の指導権争いを反映したものから、次第にアジア、あるいは歴史及びマルクス主義歴史理論に関する、諸学の論争に移行した。

レニングラードの討論会の主報告者ゴードスは、アジア的生産様式＝清算説を主張した。1850年代のマルクスは、東洋に関する諸科学がまだ未熟な段階であったという影響から免れていない。そして何よりもモルガンを知らなかった。その後、モルガン『古代社会』により、原始社会から階級社会への歴史発展が解明され、それにもとづきマルクス・エンゲルスは、未熟であった1850年代の歴史発展論（『経済学批判』序言）を再検討し、そしてそれを最終的に放棄した。それゆえ、そのような限界を有する50年代のマルクスの言説をもって、アジア的生産様式論を展開することは、理論的に誤まりであり、従来アジア的生産様式と呼ばれたものは、東洋に独自の封建主義にほかならないと断定した。討論会の報告（『アジア的生産様式に就いて』）を読むかぎり、巻頭におけるゴードス報告、そして巻末におけるゴードスの総括から、この討論においてゴードス説が勝利したかのような印象を受けるが、実際には、コヴァレフ、ストゥルーヴェらが、この討論会において、それ以前の立場からアジア的生産様式支持に転じていることから窺えるように、論争の決着は未だついていなかった。それゆえソ連におけるアジア的生産様式論争は、このレニングラード討論会において決着をみたのではなく、スターリンの『プロレタリア革命』誌編集局への手紙（31年10月）以後の、マルクス主義諸学の改造——解体と再編——のなかで、中断され、33年以降の教義体系の成立過程の中で、アジア的生産様式が明確に否定された結果、終焉したのである。

1931年のレニングラード討論会において勝利したかにみえたゴードス説、アジア的生産様式＝東洋独自の封建主義が、何ゆえ学界——諸学の解体と再編のなかで、学界と呼べるものがあつたのかどうかは別として——あるいは中国風にいえば理論界（理論工作者の間）において主流にならなかったのだろうか。アジア派のアジア的生産様式論は、単に現実の中国社会の特殊性に対する認識に根ざしているばかりでなく、何といてもマルクスの「定式」に依拠していた以上、それを否定することは簡単ではなかった。1920年代

末以降、おそらくはスターリン等党主流の意向を汲んだ形で、幾つかのアジア的生産様式論批判が試みられていた。まず、ポクロフスキー学派出身のドゥブロフスキー（1929年）は、

吾々は、東方諸国に於てすらも、絶対に、特殊の「アジア的」生産方法が、存在しなかったことを確信している。一つの国の具体的歴史に於る、凡ゆる区別と特質とを考慮に入れえないとするも、東洋諸国に於ては、西洋諸国に於けると同じく、同一の歴史的資料、同一の社会形態から、驚くべき歴史的形態と特徴を創造した。

と声高にアジア的生産様式を否定している。だが、アジア諸国に絶対にアジア的生産様式が存在しなかったとするにもかかわらず、その同じアジア諸国に、ヨーロッパ諸国におけるのとは異なった、驚くべき歴史的形態と特徴を見出している。野心あるエリート理論家として、彼はアジア的生産様式論をマルクス主義歴史理論の側から徹底的に否定しなければならない任務を持っており、それを考慮すると、一体、どうやって論理的なつじつまを合わせることか、はらはらせざるをえない書き出しである。結論から言えば、彼は「生産物地代が存在するならば、当該国には封建制度が支配することを意味し、之に反し、労働地代——徭役経済——が、最も広く行われている国には、農奴制が存在する」と述べ、「生産物地代または労働地代を給付する農民的小経済が存在するかぎり、封建制度又は農奴制（又はその遺物）と関連ある事を意味する」として、アジア諸国の封建制度（農奴制）の存在を証明してしまう。

全くの基底還元論であり、水準ある歴史理論の理解とはいえないが、ただ、同書には——Marxist Historiography から見て——二点ほど興味深い点が記されている。ここでは、封建制と農奴制の種差を取り上げる（もう一点はポクロフスキーのロシア史における「商業資本主義段階」規定に対する批判

である。それによってドゥブロフスキーはポクロフスキー学派の出身ながら師ポクロフスキーに弓を引くことになった)。もし、マルクス主義歴史理論の常識から言えば、封建制（生産様式もしくは社会構成体）と農奴制（搾取形態、生産関係、ウクラード）の並置は、カテゴリー・レベルの混同であり、格好の攻撃対象である。だが、ドゥブロフスキーは、東欧とくにロシア史を念頭に置きながら議論しており、ロシアの封建制と農奴制が、西欧の封建制と農奴制の関係にないこと——西欧で農奴制と封建制は密接に結びついていて、ロシアではそれぞれ純粋な形態で存在した——、それをマルクス主義歴史理論の枠組のなかで処理することにより、ロシア史を念頭において得られた新たな理論的枠組をアジアにも及ぼそうとしていたのではないかと考えられる。つまり、ドゥブロフスキーは、西欧、ロシア、アジアの歴史的、社会的相違について十分に自覚しながら、それらを統一した理論的枠組みのなかに収めることを狙っていたのであり、上記の基底還元論の展開はその結果であった。全体として議論しなければならない事柄を最重要であると考えられる幾つかのエLEMENTに還元し、それによって、全体を再構成するというつもりであろうが、ELEMENTに分解されたまま、再構成されずに終わっている。彼を驚かせたアジアの歴史的形態と特徴は、そこから浮かび上がってくることはなかったからである。かえって、封建制と農奴制の区別は、西欧とは全体として異なったロシアの歴史と社会を強く印象づけることになり、ドゥブロフスキーに対する厳しい批判をもたらした。

しかし、続いてアジア的生产様式論批判の先頭に立ったヨールク（1930年）は、ドゥブロフスキーを踏襲した。アジアの専制政治は剰余労働の搾取を地代と租税の徴収に依っており、地代租税が歴史的には封建的地代の転化した形態である以上、アジアの専制政治は封建的特質を持つ。そのようなヨールクの見解は「定式」と整合性があるのかどうか問題となる。ヨールクは、「定式」における生産様式を労働様式に格下げすることによって、「定式」の生産様式が、独自の、敵対的な社会構成体であることを否定する。ヨールク

のアジア的生産様式論批判は、アジア派への侮蔑、恫喝において、ドゥブロフスキーよりはるかに前進している（以後、この侮蔑や恫喝は、常態となる）。

このようなヨールクの見解もまた、多数の支持を得ることはできなかった。「定式」の生産様式を労働様式に格下げすることは、ヨールクのほかには誰も賛成できなかった。そしてようやくゴードス説が登場する。ゴードス説もまた、ドゥブロフスキー、ヨールク等と同じく、アジア的生産様式＝独自のアジア的封建制説であった。これはアジア的生産様式＝東洋における封建制の変種説として、プリゴジン『カール・マルクスと社会・経済的諸構成の問題』（1933年報告）にも引き継がれており、ガイク編『東洋封建制史論』（1933年報告・討論）にも大きな影響を与えている。またゴードスのもう一つの論点である、マルクス主義の創始者たちが、アジア的社会に関して、晩年になり見解を変えたという見方は、エフィーモフ等によってすでに主張されていたところであった（ニキフォロフ、1969）。だが、これらの論点はゴードス説には有利に働かなかった。アジア的生産様式＝独自のアジア的封建制説は、アジアの歴史を古代から近代にいたるまで一貫して封建制のもとにあったとすることで、「永遠の封建制度」説と主にアジア派から批判される根拠となった（ニキフォロフ）。また、この「永遠の封建制度」説は、1929年に発表されたレーニン「国家について」における人類の最初の階級社会が奴隷制であるとの記述とは矛盾するものであった。レーニンは「国家について」のなかで、無階級社会から奴隷制を経て農奴制へと転化すると述べ、それは圧倒的多数の国々、民族についてそうだと明言していた。さらに、ゴードスのアジア的生産様式＝清算説は、マルクス主義の創始者も見解を変えることがあったということを含意し、さらにそれは変える以前の見解は誤っていたとの意味合いを含むことになった。レーニンばかりかマルクス主義の創始者たちも無謬でなければならず、見解の変化を主張する清算説は、この無謬性の護持に抵触した。

独自の社会構成としてのアジア的生産様式論が批判され、アジア独自の封

建制説が受け入れがたいとしたら、後に残るは奴隷制（的社会構成）説のみであった。マルクス主義諸学の徹底した改造——cultural revolution——が進むなか、1933年2月、スターリン「コルホーズ突撃隊員第一回全国大会での演説」は、「奴隷の革命は、奴隷所有者を一掃して、勤労者にたいする奴隷制的搾取形態を廃止した」（『スターリン全集』第13巻）と述べ、その後の学界の動向に決定的な影響を与えた。殺生与奪の大権を持つ独裁者のひと声は、それが単なる思いつきであっても、よく考え抜かれたものであっても、とてつもない衝撃を歴史部門の関係者たちにもたらす。同年春、国立物質文化史アカデミー（ガイムク）において奴隷制的社会構成に関する諸家——コヴァレフやストゥルーヴェら——の報告と討論が行われ、それを皮切りに、コヴァレフ、プリゴジン、ライハルトらによってこのスターリンの「奴隷革命」（奴隷階級の階級闘争による社会構成体の変革）の理論化が行われるとともに、人類史における奴隷制的社会構成の重要性に焦点が当てられることになった。

コヴァレフ「奴隷所有者的構成の若干の問題について」（1934年）は、このスターリンの奴隷革命説とレーニン「国家について」の歴史発展の図式とを統合し、歴史発展公式（後の五段階説）の完成を推し進めることになった。コヴァレフはこの段階（「古代史研究のレーニンの段階」）における自らの新しい課題を「奴隷所有者的構成のマルクス＝レーニン主義的歴史の建設」に置く。それはとどのつまり、レーニンが書いたものはすでに真理であり、それをそのまま信じるということにほかならない。レーニンが「例外になしにすべての国々における数千年にわたるすべての人間社会の発展は、つぎのようにこの発展の一般的な合法則性、規則性、継起性をわれわれに示している」と述べ、「ヨーロッパ全体がこのような社会を経て」きており、世界の他の部分の圧倒的多数も、この制度を経てきた」と語っている以上、奴隷制は、ギリシア・ローマ的世界に限られた特殊なものであるわけにはいかなかった。もし、それがギリシア・ローマ的古代にのみ限られたものなら、そのような

考えはブレハノフの地理的環境論に追隨するものでしかない。

「一般的現象として奴隸所有者的構成に関するレーニンの学説が科学によっていかに巨大な意義を有するか、全く明瞭である」とか、「レーニンのみが、すべての爾余の社会と同様に一般的な、人類の発展段階を成すところの、奴隸所有者的構成の概念を完全に展開させた」などといった大げさな賛辞は、レーニンがすでに別格の存在であること、そして別格の存在であることを強制する権威がすでに成立していることを示している。さらに、レーニンの言説はマルクス・エンゲルスのそれに一致し、とりわけエンゲルス『起源』を継承したものであることを力説し、なおも、スターリンの奴隸革命説は、「マルクス＝エンゲルス＝レーニンの理論を継続し且つ深化させたものだ」と述べるにいたり、このコヴァレフ論文自体が、何を意図して書かれているのかが明かになる。

社会構成としての奴隸制は普遍的なものであり、どの地域、どの民族も、最初の階級社会として通過しなければならないものだとしたら、アジア的生産様式などというものは存在しえなくなる。地中海世界に偏した奴隸制的社会構成が成立しえないように、アジアに偏したアジア的生産様式もまた存在しえない。アジアにおいても最初の階級社会は奴隸制であり、中世はヨーロッパと同じく封建制でなければならない。それゆえアジア的生産様式によって呼ばれているものは、古代においては奴隸制的構成の東洋的変形、すなわち奴隸制の特殊な変態であり、中世の東洋においては同一の国々における封建主義の変態であると。社会構成としての奴隸制がアジアの歴史においても欠如してならない以上、これ以後、アジアにおいても、古代に奴隸をみつけ、奴隸制を組み立てるのが歴史家の任務となる<sup>8)</sup>。

そのようなアジア古代における奴隸制を証明するための試みがストゥルーヴェらによってすでに始まっていた。ストゥルーヴェは、アジアにおける奴隸制の成立の契機として、灌漑労働をあげる。解体しつつあった氏族共同体が灌漑を契機として統一され地域共同体（エジプトのノモス等）が成立する。



地域共同体は灌漑網の建設と維持のために大量の奴隷を使役したが、そのような大量の奴隷を抑圧するために、地域共同体は奴隷所有者国家へと転化し、その首長は専制君主となった、と（佐藤晴生，1939）。コヴァレフ（古典古代学）、ストゥルーヴェ（エジプト学）ともに、1931年レニングラード討論会においては、アジア的生産様式論を支持した。だが、「スターリンの手紙」以後、彼らが独裁者の政治的な道具に成りきる以外、彼らに選択の余地は残されていなかった<sup>9)</sup>。

プリゴジン『カール・マルクスと社会・経済的諸構成の問題』（1933年報告）は、生産様式及び社会構成が、原始共産主義→古代的→封建的→資本主義的、へと継起的に段階を踏む発展図式を提出し、より明確に後の歴史発展の五段階論への接近を印象づけている。古代的生産様式についても、奴隷所有者と奴隷の階級関係によって規定され、かつ奴隷革命が封建的生産様式への歴史発展を導くと明確に述べている。ただ、それでもなお、プリゴジンはすべての民族が原始共産主義社会より奴隷制的社会構成へ必然的に移行するわけではないとして、ヨーロッパでは封建制への移行が、古代オリエントでは農奴制のアジア的変種、封建制のアジア的変種への移行が行われたと述べ、ヨールク、ゴードス等、アジア的生産様式＝封建制のアジア的変種説を継承している。

オストロヴィチャノフ『前資本主義的構成の発展の合法則性の問題』（1934年）では、上記プリゴジンの弱点を修正している。古代的生産様式を奴隷所有者的生産様式（奴隷制的生産様式）と言い換え、原始共産主義→奴隷制的→封建的→資本主義的、との発展図式を描いている。プリゴジンの古代的生産様式が、彼においては奴隷制的生産様式に改められたのは、古代が古典古代を想起させるためであろう。その結果、奴隷的生産様式は古典古代（ギリシア・ローマ）世界ばかりでなく、すべての社会に適用可能なものとして提出されている。

だが、オストロヴィチャノフが言うように、奴隷制的生産様式が社会発展

の必然的段階であり、奴隷制的生産様式にもとづく社会の基本的矛盾が奴隷と奴隷所有者との矛盾であるとすれば、エンゲルス『起源』が語るような、古典古代社会の最も深刻な葛藤である市民内部の対立、貴族と平民の対立、富めるものと貧しいものの対立はどこに位置づけられるのであろうか。古代的生产様式を奴隷制的生産様式へと改変したことにより、見かけ上は汎世界的に適用可能になったとしても、この生産様式は古典古代に関しては、奴隷制が剰余労働・剰余生産物を主に担っていた時期と地域にしか適用できなくなってしまう。

コヴァレフ、プリゴジン、オストロヴィチャノフ等の型にはまった文章からは、スターリン「手紙」が呼び起こしたもの、「手紙」以後勃発した事態の重大さに気づかざるをえない。一種の「文革」といってもよかったであろうこのマルクス主義諸学の大改造の結果、叙述のスタイルが変化した。それは、如何なる議論もまずマルクス主義の創始者（プリゴジンはスターリンも創始者に含めている）がその件について何を言っているのかをあらかじめ例示するところから初め——その例示の仕方が著者や学派の意図を表しているのだが——、その言説に合わせ自らの主張を重ねていくというスタイルである。その変化はすでに以前から始まっていた。だが、ドゥブロフスキーの例から知られるように、このスタイルはまだ完成のレベルには程遠かった（彼はむしろオリジナルな歴史理論を構築しようとしていたようにみえる）。また、ゴードスやヨークに例においては、創始者たちの言説に依拠し、異端であるアジア的生产様式論を葬り去ろうとしていたが、彼ら自身が創始者たちの言説の修正や、理論的欠陥を公然と指摘しており、いまだ十分な威力を発揮していなかった。その完成はやはり、かのスターリンの「手紙」により、一気に促進されたものである。

新しく成立した叙述のスタイルは、自らの著述が公認のマルクス主義からほんの少しも離れていないということを証明し、あら捜しに励む同僚や、猜疑心の強い指導者から自らの著述を守るために急速に広がった。この叙述の

スタイルは、理論的なフレームであれ、個々の歴史的事例であれ、マルクス主義の創始者以外からはほとんど引用しないという極端な例から、理論的なフレームについては創始者たちに依拠し、具体的な事例については、ブルジョア諸家を引用する柔軟な例まで幅があるが、結局のところ、その議論はトトロジーを重ねている印象をぬぐえず、教義体系を信奉しない人びとをひどく当惑させるものであった。

マルクスやエンゲルスが古代史家や中世史家でもなく、民族学や人類学の専門家でもないことを知っていた初期マルクス主義者にとって、このような手続きは無意味であったであろう。彼らは創始者に代わって、マルクス主義歴史理論を発展させるために、まず具体的な歴史研究や民族学（人類学）の成果を広く渉猟し、それらのデータから、それらを包括的に扱う理論的な枠組をどのように構築するのか議論を進めていったであろう。だが、「手紙」以降、ブルジョア諸学の著作からの引用は、たとえそれが慎重を期して行われたとしてもあらぬ誤解を招きかねなかった。ましてや初期マルクス主義者からの引用は、彼らがすでに修正主義者、裏切り者、異端となっている以上、それが如何にマルクス主義の創始者の見解に合致していたとしても、行っではならなかった。行くとすれば、ただ一つ、裏切り者、異端を断罪し、自らの党派性（科学の党派性）を誇示するためにのみ可能であった。また、マジャー等のアジア派に対する攻撃の多くが、彼らのアジア的生産様式論をトロツキズム＝反レーニン主義との関連を強く示唆することによって行われていたが、それが――その恫喝を受ける者にとって――如何なる重圧となったのか、想像に難くないはずである。

ライハルト『前資本主義社会経済史論』（1935年）では、マルクス主義の創始者に加えて、モルガン『古代社会』が積極的に引用されている。モルガン＝エンゲルスと等号を結んだ表現も見られる。エンゲルス『起源』の聖化の恩恵に浴したといえるだろう。ついにこの時期、歴史部門、経済史部門の研究者において、『古代社会』は、自己の所説の正しさを証明する典拠とし

て、引用しても疑いを招かない聖典に準ずる著作として、成立しつつあった教義体系において特別な位置を占めることになる。

モルガン上昇の反動は、クノー、カウツキー批判であった。特にカウツキーの階級や国家の征服起源説は、厳しく批判されている。外因に対する内因の重視、そして社会における階級分解の重視の表れであった（この内的発展重視の結果として、外因と見做された、地理的環境およびエコ＝システムが排除され、多ウクラード構造や複数の生産様式の接合といった理論的アプローチが不可能となった）。これは、一見、関係や構造における基本的矛盾の重視であったが、実際には単純なエレメントへの還元にはかならず、議論はそのレベルに終始することになった。

ライハルト説の特徴は、エンゲルス『反デューリング論』（1878年）の階級形成（国家形成）の二つ道をベースに、アジア的生产様式と古代的生产様式をそれぞれ導きだしていることである。第一の道すなわち共同職務機関の独立とそのデスポットへの転化は、土地私有の欠如により奴隷制へ向けた共同体の分解ではなく、デスポットのもとでの諸共同体の崩壊と奴隷化によって、アジアに独自の、奴隷制を発達させる。これがアジア的生产様式である、と。それに対し、第二の道は、ギリシア・ローマ世界における分業の発達と土地私有の拡大により、階級分解が進行し、奴隷と自由民の対立に行き着く。それが生産奴隷にもとづく古代的生产様式である。ライハルトによればアジア的生产様式、古代的生产様式ともに、奴隷制的社会構成であり、それゆえ、マルクスの「定式」を満足させ、奴隷制→農奴制→資本主義へと継起するレーニンの発展図式にも合致する、とされる。ライハルトは古代東方奴隷制から初期奴隷制説へと「発展」するストゥルルーヴェ説<sup>10)</sup>を受容しつつ、奴隷制的社会構成＝アジア的生产様式＋古代的生产様式により、レーニンの発展図式のなかに、マルクスの「定式」を呑み込んでみせたことになる。

1931年、スターリンの「手紙」以後、哲学、歴史、経済学等各部門は徹底した改造を受け、党および指導者の支配のためのツールとなっていく。歴史

(経済史を含めて) 部門においては、紆余曲折はあれ、レーニンのいうあらゆる地域、圧倒的多数の民族が例外なく従っていくところの、必然的な歴史発展の公式を完成させていく。そしてその重要な環こそ、必然的な段階としての奴隷制概念の確立であり、それは独自の社会構成としてのアジア的生産様式の否定であり、かつそれに変わる古代東方奴隷制説（もしくは初期奴隷説）の勝利でもあった。これによって、アジアにおいても、奴隷制は原始共同体社会崩壊以後、必ず経なければならない歴史発展段階として位置づけられることになった。

1938年、スターリンは『ソ連邦共産党（ボ）史』に挿入された哲学論文『弁証法的唯物論と史的唯物論について』において、「歴史上には、生産関係の五つの基本的な型、すなわち原始共同体的、奴隷制的、封建的、資本主義的、社会主義的な型が知られている。」と規定した。このスターリンの歴史発展の五段階説——日本では世界史の基本法則と呼ばれた——こそ、スターリンの「手紙」以後の改造されたマルクス主義諸学（とくに歴史部門）の論争から生まれた、公認のマルクス主義歴史理論の核心であった。この歴史理論は、哲学や経済学など他のマルクス主義諸学の理論と堅く結びつき、一体化したマルクス主義教義体系とでもいうべき、堅固な思想の体系をつくりあげた<sup>11)</sup>。

#### 《注》

- 1) 初期マルクス主義者からレーニンを経て社会主義の祖国における教義体系に転変するプロセス——初期マルクス主義及びレーニン等のロシア・マルクス主義の思想と、社会主義の祖国とはいえ、現実のソ連という国家を支配した党の教義体系との間には、問うべき次元の相違がある——それもまた Marxist Historiography の大きな課題の一つである。
- 2) さらに重要なことは、この定式に示されている、アジア的、古典古代的、封建的各生産様式の関係は継起的なものではなく、類型的であるということである。これら三つの生産様式は原始社会から階級社会を経て資本主義社会に至る、それぞれの地域もしくは民族の、歴史発展の異なった経路として提起されており、それがアジア的、古典古代的、封建的と並べられているのは、時間的な前後関係に

すぎず、前者が後者に発展したり、後者が前者から生まれてくるという関係ではない。これを太田秀通や熊野聰のように、世界史全体としては、アジア的、古典古代的、封建的生産様式が継起的な関りにあるとの見解は、聞くに値するとは思いますが、それがマルクス主義の創始者たちの見解だという証拠はない。

- 3) 「奴隷制の社会」の表現によって、奴隷制を社会構成体と結びつけた記述は存在する（太田秀通、45頁）。なお、議論の多い、生産様式と社会構成体の概念的な区別について、松木栄三「社会構成体と時代区分」（永原慶二編、1974）は、「生産様式は社会構成体のもっとも基礎的要素」であること、そして「社会構成体は生産様式概念よりも包括的で具体的な概念である」として、「生産様式が歴史具体的な諸社会を最大限に抽象し、それらに共通するもっとも本質的なものを取り出すことによって成立つ広義の経済学的概念であるのにたいし、社会構成体は歴史的現実をより総体的、具体的に示すことにより、個別社会の特殊性分析にとって有効な、その意味でむしろ歴史学的な概念といえるだろう」と述べている。有効な観点であると考ええる。
- 4) 『起源』の国家論によれば、国家は、プリミティブな社会すなわち「氏族社会」が内部から生まれた分裂を解決できなくなったがゆえに、その階級対立による社会の崩壊をふせぐべく新たに生まれた第三の権力であるということになるが、この場合の、国家を成立せしめた主要な階級対立とはアテネやローマ市民間の階級対立であって、非市民である奴隷と市民の間の対立ではない。エンゲルス国家論によれば、古典古代の国家は、奴隷と奴隷所有者の階級対立から生まれたのではなく、市民間（貴族と平民、富者と貧者）の対立から生まれたのである。この市民間の対立から生まれた国家は、結果として奴隷所有者の奴隷に対する支配を強化するわけだが、それはあくまで結果であって、原因ではない。では、市民間の対立による国家が成立する以前に、奴隷を支配していた都市の権力は、何と呼ばれるべきなのだろうか。その権力は非市民、外国人にも向けられており、また他の都市に対する戦争や占領に伴う他の都市支配をも担っていた。それを国家と呼んでなぜいけないのか、というのが――前稿でも触れたが――エンゲルス国家論に対する最大の疑問である。エンゲルスは、モルガン（モーガン）に依拠するあまり、王権を国家とは区別し、アテネやローマの初期王権を、軍事的民主制に還元し、国家論の枠組から外してしまっており、そこにエンゲルス国家論の最大の弱点がある。
- 5) 「農奴制のことについてはわれわれは、商業用語で言えば、『折り合いがついている』ということは、うれしい。たしかに、農奴制や隷農制はけっして特殊的に中世的――封建的な形態なのではなく、われわれはそれをどこでも、またはほとんどどこでも、征服者たちが土地を旧来の住民に耕作させているところでは、もっている――たとえばテッサリアでは非常に早くから。この事実は僕や他のいくたの人びとの中世の隷属制に関する眼光をくもらせさえもしている」（「エンゲルス

からマルクスへの書簡」, 1882年12月22日, 『マルクス・エンゲルス全集』第35巻, 大月書店)。なお, テッサリアの隷属民とは, Penestai のこと (太田秀通, 136頁)。この手紙はマルクスが農奴制を封建的生産様式に固有なものとして, 縛り付けていたわけではないことを示していると考えられる。

- 6) この部分に関しては, Barber (1981) に負っている。
- 7) 「ボリシェヴィズムの歴史の若干の問題について」, スターリン全集第13巻, 大月書店)。この書簡は, 『ボリシェヴィク』第19-20号, 及び『プロレタリア革命』第6号に発表された。このなかでスターリンは「スルツキーの論文を討論論文として諸君の雑誌にのせたことにたいし, 私は抗議せずにはいられない。なぜならレーニンのボリシェヴィズムというような問題, レーニンは日和見主義の一種である中間主義にたいして妥協することのない原則的な闘争を実行したのか, しなかったのかというような問題, レーニンはほんとうのボリシェヴィキであったか, なかったかというような問題を, 討論の対象にすることはできないからである」と述べ, 「ボリシェヴィズムの公理」を討論することは, たとえそれが「いっそう深く検討する」という名目においてでさえ, 許されないと断じている。
- 8) 意外なのは, それと前後して, 日本や中国のマルクス主義史学において, 奴隷探しや奴隷制の理論的構築がすでに始まっていたことである。
- 9) マルクス諸学の理論家たちの間において, すでに向き合うべき世界の収縮が始まっていた。今後, 向き合うべきは, 初期マルクス主義者のような, 「ブルジョア」の先端において繰り出される学説ではなく, 正統なる古典作家の個々の記述であった。初期マルクス主義者は, マルクスやエンゲルスの学説を踏まえながら, 眼前の「ブルジョア」諸学に対抗していた。彼等にとって大切な読者は, 「ブルジョア」諸学の成果をも読む可能性の高い人びとであった。それゆえ, 「ブルジョア」諸学の優れた点は——それを真っ向から批判するにしても——, 彼らも無視できなかった。だが, 社会主義の祖国では, 読者は閉ざされた世界のなかであてがわれたものを読むしかない存在であった。広汎な読者を前にした競争はなくなり, 指導者を前にした忠誠競争が始まったのである。理論家にとって, 最も大切な読み手は党の指導者であり, 彼らは, 閉ざされた世界で生きていくためにも, 真理を体現する党指導者の政治的な要求に応えるしかなくなっていた。
- 10) 1933年以来, 奴隷制に関する議論を牽引してきたストゥルーヴェは『世界古代史』第一巻(1937年)の第一章「古代史の根本問題」において, 「しかし次の一点だけは疑問の余地がない。即ち, 古代東方の階級社会は奴隷所有社会が最も初期の形態に於て, 従ってまた, 共有諸関係の多大の固定性と負債奴隷制の広い発展とを前提とする, 原始的形態に於て発生したものであることこれである。この原始性は, 古代東方奴隷制度が多くの場合に, 謂ゆる家父長的奴隷制, 家内奴隷制, 負債奴隷制等々の分化度の低い形態となっている点に表現されている。この非分化性, 形態の錯綜不統一こそ, 今に至るもなお古代東方を以て『封建制度』

だとなす学説を生み出している一つの根原である」(5頁)と述べ、この間の論争を総括している。

- 11) だが、この堅固さは、複雑さを棄てたがゆえに可能となったものである。このスターリンの規定は生産様式による規定ではなく、奇妙にも生産関係による規定であった。生産様式が生産力と生産関係によって規定されるとはいえ、マルクスの生産様式概念は、生産力と生産関係に還元しえないものである。だが、この複雑さを切り捨て、全体を簡単なエレメントに還元しうるものにしたがゆえに、『弁証法的唯物論と史的唯物論』にみられるスターリンの幾つかの規定は、哲学、思想、経済、歴史等、何にでも適応可能な万能なものになったといえる。

#### 参考文献

\*本文中の文献に付された西暦年は、原文発表時もしくは報告時のものであり、下記参考文献の西暦は翻訳出版年である。

- 宇尾野久 1950 古代世界から中世への移行の諸問題の研究における新たな段階  
歴史学研究 No. 147
- エンゲルス 1954 家族、私有財産、国家の起源 国民文庫
- 太田秀通 1979 奴隷と隷属農民 青木書店
- オストロヴィチャノフ 1935 前資本主義的構成の発展の合法則性の問題 プリゴ  
ジン&オストロヴィチャノフ 社会構成論 叢文閣
- ガймク編 1936 東洋封建制史論 白揚社
- カウツキー 1975 キリスト教の起源 法政大学出版局
- カウツキー 1980 中世の共産主義 法政大学出版局
- カーツ 1976 ソヴェトの歴史叙述におけるローマ帝国の滅亡の問題 歴史評論 7  
月, 8月号 No. 315, 316
- 香山陽坪編 1958 奴隷制社会の諸問題 有斐閣
- クノー 1931 マルクスの歴史社会並に国家理論(Ⅱ) 改造社文庫
- コヴァレフ 1936 古代社会論 白揚社
- 佐藤晴生 1939 ウィットフォーゲル「東洋的社会の理論」に就いて 満鉄調査月  
報第19巻第11号
- スターリン 1968 弁証法的唯物論と史的唯物論 国民文庫
- ストルヴェ 1939 世界古代史第一巻 白揚社
- 竹永進編訳 1997 ルービンと批判者たち 20年代ソ連の価値論争 情況出版
- 土井正興 1984 古代奴隷制社会論 青木書店
- ドゥブロウスキー 1930 封建制度、農奴制及商業資本主義の本質について 満鉄  
支那月誌 第7年第12号
- 永原慶二編 1974 マルクス主義研究入門4 歴史学 青木書店



- 永原慶二他編 1978 史的唯物論と現代3 世界史認識 青木書店
- ニキフォロフ 1969 中国社会経済体制にかんするソビエトの歴史家たちの論争  
福富正実編 アジア的生産様式論争の復活 未来社
- 布村一夫 1948 ソ連における古代東方史学の発展 — マルクス「新草稿」との関  
連において — 歴史評論第16号
- 早川二郎編訳 1933 アジア的生産様式について 白揚社
- 福富正実編訳 1969 アジア的生産様式論争の復活 未来社
- ブハーリン 1974 史的唯物論 青木書店
- プリゴジン 1935 カール・マルクスと社会・経済的諸構成の問題 プリゴジン&  
オストロヴィチャノフ 社会構成論 叢文閣
- プレハノフ 1974 マルクス主義の根本問題 福村書店
- ポクロフスキー 1936 ロシア史 学芸社
- マジャール 1932 中国農村経済研究(上) 希望閣
- 保田孝一 1957 帝政及びソヴェト・ロシアにおける古代学研究の重点の移動とそ  
の社会的背景 歴史学研究211号
- ヨールク 1931 アジア的生産様式の問題に寄せて — マルクス主義の旗の下に  
— No. 17, 19
- ライハルト 1936 前資本主義社会経済史論 叢文閣
- ルクセンブルク 1978 経済学入門 岩波文庫
- レーニン 1952 国家について — 国家と革命所収 — 国民文庫 大月書店

Bailey & Llobera (eds.) (1981), *The Asiatic Mode of Production: Science and Politics*, Routledge & Kegan Paul, 1981.

John Barber (1981), *Soviet historians in crisis, 1928-1932*, Macmillan, 1981.

Robert F. Byrnes (1991), 'Creating the Soviet Historical Profession, 1917-1934', *Slavic Review*, Vol. 50, No. 2, 1991.

Stephan P. Dunn (1982), *The Fall and Rise of the Asiatic Mode of Production*, Routledge & Kegan Paul.

George M. Enteen (1976), 'Marxists versus Non-Marxists: Soviet Historiography in the 1920s', *Slavic Review*, Vol. 35, no. 1.

A. E. Levin (1988), 'Expedient Catastrophe: A Reconsideration of the 1929 Crisis at the Soviet Academy of Science', *Slavic Review*, Vol. 47, no. 2.

(ふくもと・かつきよ 商学部教授)